

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年2月13日

【四半期会計期間】 第79期第3四半期(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

【会社名】 株式会社フジ・メディア・ホールディングス

【英訳名】 FUJI MEDIA HOLDINGS, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 金光 修

【本店の所在の場所】 東京都港区台場二丁目4番8号

【電話番号】 東京(3570)8000(大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理局長 奥野木 順 二

【最寄りの連絡場所】 東京都港区台場二丁目4番8号

【電話番号】 東京(3570)8000(大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理局長 奥野木 順 二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第78期 第3四半期 連結累計期間	第79期 第3四半期 連結累計期間	第78期
会計期間		自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高	(百万円)	448,529	477,936	669,230
経常利益	(百万円)	27,562	30,891	41,975
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	15,444	34,466	23,627
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	15,979	42,462	33,797
純資産額	(百万円)	724,822	770,931	743,348
総資産額	(百万円)	1,297,649	1,280,744	1,290,484
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	66.69	148.89	102.03
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	54.9	59.4	56.5

回次		第78期 第3四半期 連結会計期間	第79期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	23.00	24.24

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### (経営成績の分析)

政府の月例経済報告によると、当第3四半期連結累計期間の日本経済は「先行きについては、当面、弱さが残るものの、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、通商問題を巡る緊張や中国経済の先行き、英国のEU離脱等の海外経済動向や金融資本市場の変動の影響に加え、消費税率引上げ後の消費者マインド動向に留意する必要がある。」と記されており、企業の業況判断は「製造業を中心に慎重さが増している」とされております。

こうした状況の中、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は、メディア・コンテンツ事業は微減収となりましたが、都市開発・観光事業が増収となり、前年同期比6.6%増収の477,936百万円となりました。

営業利益も、メディア・コンテンツ事業で減益となりましたが、都市開発・観光事業で大幅増益となり、前年同期比14.0%増益の24,717百万円となりました。経常利益は前年同期比12.1%増益の30,891百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は第1四半期において厚生年金基金代行返上益を特別利益で計上したことで前年同期比123.2%増益の34,466百万円となりました。

当社グループの連結経営成績の推移は以下の通りです。

(単位：百万円、%表示は対前年同期増減率)

	2018年3月期 第3四半期		2019年3月期 第3四半期		2020年3月期 第3四半期	
売上高	479,802	1.8%	448,529	6.5%	477,936	6.6%
営業利益	20,222	0.1%	21,679	7.2%	24,717	14.0%
経常利益	26,800	0.6%	27,562	2.8%	30,891	12.1%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	19,081	15.4%	15,444	19.1%	34,466	123.2%

報告セグメントの業績の状況は以下の通りであります。

	売上高			セグメント利益		
	前第3四半期 連結累計期間 (百万円)	当第3四半期 連結累計期間 (百万円)	増減 (%)	前第3四半期 連結累計期間 (百万円)	当第3四半期 連結累計期間 (百万円)	増減 (%)
メディア・コンテンツ 事業	392,370	392,096	0.1	17,209	12,490	27.4
都市開発・観光事業	52,116	81,671	56.7	4,383	13,267	202.7
その他事業	14,200	14,733	3.8	417	379	9.1
調整額	10,158	10,565		330	1,419	
合計	448,529	477,936	6.6	21,679	24,717	14.0

##### (メディア・コンテンツ事業)

(株)フジテレビジョンは、スポット収入がシェアを伸ばしたものの、関東地区の市況が前年を下回ったことで減収となり、ネットタイム収入もレギュラー番組のセールスに苦戦し減収となったことから放送事業収入は減収となりました。その他事業収入は、映画事業において「劇場版 ONE PIECE STAMPEDE」、「翔んで埼玉」、「記憶に

「ごいません!」、「コンフィデンスマンJP」等の配給収入や、「万引き家族」、「劇場版コード・ブルー - ドクターヘリ緊急救命 - 」の二次利用等が貢献したものの、前期の大型イベントの反動減により全体では減収となりました。以上の結果、減収減益となりました。

(株)ビーエスフジは、放送事業収入ではスポット収入が好調だったものの、タイム収入が伸び悩み、放送事業収入全体で減収となりました。BS4K放送費用も増加したことで、減収減益となりました。

(株)ニッポン放送は、放送収入が苦戦しましたが、イベント事業等が好調で、増収増益となりました。

(株)ポニーキャニオンは、音楽部門に加え、配信やイベント、グッズ収入が好調に推移したことで増収となり、前年同期の営業損失から営業利益を確保しました。

(株)フジパシフィックミュージックは、著作権使用料収入やマネージメント収入が好調で増収増益となりました。

(株)ディノス・セシールのディノス事業は、テレビ通販で美容健康商材を中心に引き続き好調を維持し増収となりましたが、セシール事業は、カタログ事業が伸び悩み減収となりました。その結果、(株)ディノス・セシール全体としては減収減益となりました。

(株)クオラスは、WEB広告、イベント・受託をはじめとして派生するグッズ販売などが好調で増収となりましたが、テレビ広告等が前年同期を下回り、減益となりました。

(株)フジゲームスは、新規タイトルや既存タイトルの課金収入が苦戦し、減収となり、営業損失を計上しました。

以上の結果、メディア・コンテンツ事業全体の売上高は前年同期比0.1%減収の392,096百万円となり、セグメント利益は同27.4%減益の12,490百万円となりました。

中核子会社である(株)フジテレビジョンの経営成績等の推移は以下の通りです。

(株)フジテレビジョン

(単位：百万円、%表示は対前年同期増減率)

	2018年3月期 第3半期		2019年3月期 第3四半期		2020年3月期 第3四半期	
売上高	193,824	9.5%	200,951	3.7%	194,519	3.2%
放送収入	142,245	7.1%	140,416	1.3%	136,071	3.1%
ネットタイム	59,235	11.6%	61,231	3.4%	60,115	1.8%
ローカルタイム	10,216	2.6%	10,095	1.2%	9,280	8.1%
スポット	72,793	4.5%	69,090	5.1%	66,674	3.5%
営業利益	3,246	36.1%	11,668	259.4%	6,315	45.9%

(都市開発・観光事業)

(株)サンケイビルは、ビル事業が減収となったものの、資産開発事業において開発物件の売却を行い、増収増益となりました。

(株)グランピスタホテル&リゾートは、訪日外国人客の続伸などが寄与し、増収増益となりました。

以上の結果、都市開発・観光事業全体の売上高は、前年同期比56.7%増収の81,671百万円となり、セグメント利益は、同202.7%増益の13,267百万円となり大幅増益となりました。

(その他事業)

その他事業全体の売上高は前年同期比3.8%増収の14,733百万円、セグメント利益は同9.1%減益の379百万円となりました。

持分法適用会社では、フジテレビ系列局、(株)産業経済新聞社、(株)WOWOW、伊藤忠・フジ・パートナーズ(株)は持分法による投資利益に貢献しました。

### ( 財政状態の分析 )

当第3四半期末の総資産は1,280,744百万円で、前期末比9,740百万円(0.8%)の減少となりました。

流動資産は399,692百万円で、前期末比7,914百万円(1.9%)の減少となりました。これは、たな卸資産が12,262百万円増加した一方で、有価証券が8,663百万円、現金及び預金が8,476百万円減少したこと等によります。

固定資産は880,581百万円で、前期末比1,737百万円(0.2%)の減少となりました。これは、投資有価証券が9,262百万円増加した一方で、投資その他の資産の「その他」に含まれる繰延税金資産が8,429百万円、土地が6,465百万円減少したこと等によります。

負債は509,812百万円で、前期末比37,323百万円(6.8%)の減少となりました。

流動負債は173,568百万円で、前期末比17,214百万円(9.0%)の減少となりました。これは、支払手形及び買掛金が8,286百万円、「その他」に含まれる未払法人税等が7,945百万円、未払費用が5,583百万円減少したこと等によります。

固定負債は336,244百万円で、前期末比20,109百万円(5.6%)の減少となりました。これは、長期借入金が6,789百万円増加した一方で、主に厚生年金基金の代行返上により退職給付に係る負債が28,530百万円減少したこと等によります。

純資産は770,931百万円で、前期末比27,583百万円(3.7%)の増加となりました。これは、剰余金の配当を10,304百万円行った一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益34,466百万円を計上したこと等によります。

### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### (3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は130百万円であります。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	900,000,000
計	900,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	234,194,500	234,194,500	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	234,194,500	234,194,500		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年12月31日		234,194,500		146,200		173,664

## (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 234,185,700	2,038,433	
単元未満株式	普通株式 8,800		
発行済株式総数	234,194,500		
総株主の議決権		2,038,433	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が40,200株及び当社が放送法に基づき名義書換を拒否した株式(外国人持株調整株式)が30,342,400株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数402個が含まれておりますが、同外国人持株調整株式に係る議決権の数303,424個は含まれておりません。

2. 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【自己株式等】

該当事項はありません。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	75,655	67,179
受取手形及び売掛金	1 112,994	1 105,882
有価証券	107,300	98,637
たな卸資産	74,192	86,454
その他	38,179	42,480
貸倒引当金	715	941
流動資産合計	407,606	399,692
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	134,005	128,914
土地	266,168	259,703
その他(純額)	38,023	44,944
有形固定資産合計	438,197	433,562
無形固定資産		
のれん	923	869
その他	17,112	18,321
無形固定資産合計	18,035	19,191
投資その他の資産		
投資有価証券	378,036	387,299
その他	49,856	42,292
貸倒引当金	1,807	1,764
投資その他の資産合計	426,085	427,827
固定資産合計	882,319	880,581
繰延資産	558	470
資産合計	1,290,484	1,280,744

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	1 47,796	1 39,509
電子記録債務	1 15,218	1 18,082
短期借入金	41,924	43,814
返品調整引当金	990	755
役員賞与引当金	392	227
ポイント引当金	448	488
環境対策引当金	-	46
その他	1 84,012	1 70,641
<b>流動負債合計</b>	<b>190,782</b>	<b>173,568</b>
<b>固定負債</b>		
社債	20,000	20,000
長期借入金	157,063	163,852
役員退職慰労引当金	2,272	2,405
環境対策引当金	46	-
債務保証損失引当金	37	-
退職給付に係る負債	65,747	37,216
その他	111,185	112,769
<b>固定負債合計</b>	<b>356,353</b>	<b>336,244</b>
<b>負債合計</b>	<b>547,136</b>	<b>509,812</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	146,200	146,200
資本剰余金	173,680	173,794
利益剰余金	315,956	339,867
自己株式	3,808	3,824
<b>株主資本合計</b>	<b>632,029</b>	<b>656,037</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	107,804	108,027
繰延ヘッジ損益	205	203
土地再評価差額金	616	1,465
為替換算調整勘定	995	1,598
退職給付に係る調整累計額	9,893	2,990
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>97,325</b>	<b>104,700</b>
非支配株主持分	13,993	10,193
<b>純資産合計</b>	<b>743,348</b>	<b>770,931</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>1,290,484</b>	<b>1,280,744</b>

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
売上高	448,529	477,936
売上原価	307,343	335,579
売上総利益	141,185	142,356
販売費及び一般管理費	119,506	117,639
営業利益	21,679	24,717
営業外収益		
受取配当金	2,622	2,986
持分法による投資利益	2,437	3,006
その他	2,179	1,570
営業外収益合計	7,238	7,564
営業外費用		
支払利息	875	873
その他	479	517
営業外費用合計	1,355	1,390
経常利益	27,562	30,891
特別利益		
厚生年金基金代行返上益	-	18,832
その他	1,014	607
特別利益合計	1,014	19,440
特別損失		
減損損失	3,640	2,185
その他	596	419
特別損失合計	4,236	2,604
税金等調整前四半期純利益	24,340	47,728
法人税、住民税及び事業税	6,991	7,019
法人税等調整額	1,223	5,894
法人税等合計	8,214	12,913
四半期純利益	16,125	34,814
非支配株主に帰属する四半期純利益	680	347
親会社株主に帰属する四半期純利益	15,444	34,466

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
四半期純利益	16,125	34,814
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,136	609
繰延ヘッジ損益	26	8
土地再評価差額金	-	875
為替換算調整勘定	83	554
退職給付に係る調整額	1,028	7,065
持分法適用会社に対する持分相当額	147	340
その他の包括利益合計	146	7,647
四半期包括利益	15,979	42,462
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	15,346	41,840
非支配株主に係る四半期包括利益	633	621

## 【注記事項】

(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針及び会計上の見積りの変更)

(減価償却方法の変更・耐用年数の変更)

従来、当社及び一部連結子会社は有形固定資産の一部において定率法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間から定額法に変更しております。

この変更は、主要な資産である放送用送出設備等が更新を迎えたことを契機に、有形固定資産の使用実態を検討した結果、中期経営計画に基づき概ね安定的かつ定期的に設備維持のための更新投資が推移し、技術的な陳腐化リスクが低く、今後も安定的な利用が見込まれるため、その使用便益が平均的に費用配分される定額法によることが、使用実態を適切に反映すると判断したことによるものです。

また、一部連結子会社が保有する放送用機械装置の一部は、従来、耐用年数を6年として減価償却を行ってきましたが、定期的な保守の実施等により、その更新投資は概ね10年毎に行うことが見込まれるため、第1四半期連結会計期間から耐用年数を10年に見直し、将来にわたり変更しております。

これにより、従来の方と比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ701百万円増加しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債務の会計処理については、手形交換日または決済日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債務が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
受取手形	464百万円	202百万円
支払手形	767	174
電子記録債務	2,320	3,223
その他流動負債(営業外支払手形、営業外電子記録債務)	262	44

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額並びに負ののれんの償却額は、次の通りであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	13,283百万円	11,778百万円
のれんの償却額	168	174
負ののれんの償却額	430	430

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	4,683	20	2018年3月31日	2018年6月28日	利益剰余金
2018年11月1日 取締役会(注)	普通株式	5,152	22	2018年9月30日	2018年12月4日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には記念配当(認定放送持株会社移行10周年及び㈱フジテレビジョン開局60周年記念配当)2円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	5,152	22	2019年3月31日	2019年6月27日	利益剰余金
2019年11月7日 取締役会	普通株式	5,152	22	2019年9月30日	2019年12月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

・前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 事業 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	メディア・コ ンテンツ事業	都市開発・ 観光事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	391,991	51,749	443,740	4,788	448,529	-	448,529
セグメント間の 内部売上高又は振替高	379	367	746	9,411	10,158	10,158	-
計	392,370	52,116	444,487	14,200	458,687	10,158	448,529
セグメント利益	17,209	4,383	21,592	417	22,010	330	21,679

(注) 1 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣、動産リース、ソフトウェア開発等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 330百万円には、セグメント間取引消去2,953百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 3,284百万円が含まれております。全社費用は、認定放送持株会社としての親会社の費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「メディア・コンテンツ事業」セグメントにおいて、(株)ディノス・セシールのセシール事業資産について、収益性の低下に伴い投資額の回収が見込めなくなったため、減損損失を計上しております。なお、当第3四半期連結累計期間における当該減損損失の計上額は3,630百万円であります。

・当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 事業 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	メディア・コ ンテンツ事業	都市開発・ 観光事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	391,683	81,317	473,001	4,934	477,936	-	477,936
セグメント間の 内部売上高又は振替高	413	353	766	9,798	10,565	10,565	-
計	392,096	81,671	473,767	14,733	488,501	10,565	477,936
セグメント利益	12,490	13,267	25,757	379	26,137	1,419	24,717

(注) 1 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣、動産リース、ソフトウェア開発等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 1,419百万円には、セグメント間取引消去2,162百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 3,582百万円が含まれております。全社費用は、認定放送持株会社としての親会社の費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(減価償却方法の変更・耐用年数の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針及び会計上の見積りの変更)に記載の通り、当社及び一部連結子会社は有形固定資産の一部において定率法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間から定額法に変更しております。また、一部連結子会社が保有する放送用機械装置の一部の耐用年数を6年から10年に見直し、第1四半期連結会計期間から将来にわたり変更しております。

この変更により、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益が、「メディア・コンテンツ事業」で697百万円増加しております。また、各報告セグメントに配分していない全社費用が4百万円減少しております。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「都市開発・観光事業」セグメントにおいて2,182百万円の減損損失を計上しております。これは、(株)サンケイビルにおいて、賃貸用不動産の販売用不動産への保有目的変更に伴って1,533百万円、(株)グランビスタホテル&リゾートにおいて、保有不動産の売却方針決定に伴って648百万円計上したものであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益	66円69銭	148円89銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	15,444	34,466
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	15,444	34,466
普通株式の期中平均株式数(株)	231,576,289	231,488,960

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【その他】

2019年11月7日開催の取締役会において、総株主通知により通知される2019年9月30日時点の株主に対して、第79期(2019年4月1日から2020年3月31日まで)中間配当を次の通り行うことを決議し、配当を行っております。

中間配当金の総額	5,152百万円
1株当たり中間配当金	22円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2019年12月6日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月13日

株式会社フジ・メディア・ホールディングス

取締役会 御中

### EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	上	林	三	子	雄
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	藤	田	英	之	
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	本	間	愛	雄	

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジ・メディア・ホールディングスの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フジ・メディア・ホールディングス及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。